

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法で減価償却している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

事務局役職員の退職に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の処理方法は税込経理方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,316,260	498,728	0	2,814,988
周年記念行事引当資産	5,500,000	1,000,000	5,400,000	1,100,000
広告塔引当資産	5,500,000	337,500	337,500	5,500,000
小 計	13,316,260	1,836,228	5,737,500	9,414,988
合 計	33,316,260	1,836,228	5,737,500	29,414,988

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	
小 計	20,000,000	0	20,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	2,814,988	0	0	2,814,988
周年記念行事引当資産	1,100,000	0	1,100,000	0
広告塔引当資産	5,500,000	0	5,500,000	0
小 計	9,414,988	0	6,600,000	2,814,988
合 計	29,414,988	0	26,600,000	2,814,988

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,000	419,999	1
什器備品	388,152	367,936	20,216
電話加入権	160,663	0	160,663
敷金	2,987,292	0	2,987,292
合 計	3,956,107	787,935	3,168,172

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 全法連助成金(B)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	68,925,500	68,925,500	0	
助成金						
事務委託費		0	7,472,000	7,472,000	0	
税の啓発活動費		0	1,100,000	1,100,000	0	
福利厚生制度推進費		0	2,400,000	2,400,000	0	
		0	79,897,500	79,897,500	0	